

一般社団法人 京都府木材組合連合会

京都府産木材認証制度実施プログラム

この実施プログラムは、京都府産木材認証制度実施要綱（平成 16 年 12 月 28 日 6 林第 597 号農林水産部長通知、以下「実施要綱」という）第 3 条第 2 項の規定により、一般社団法人京都府木材組合連合会（以下「府木連」という）が、京都府産木材認証制度（通称：ウッドマイレージ CO2 認証制度）における木材認証を指定認証機関として適正に行うにあたって必要な事項を定めるものとする。

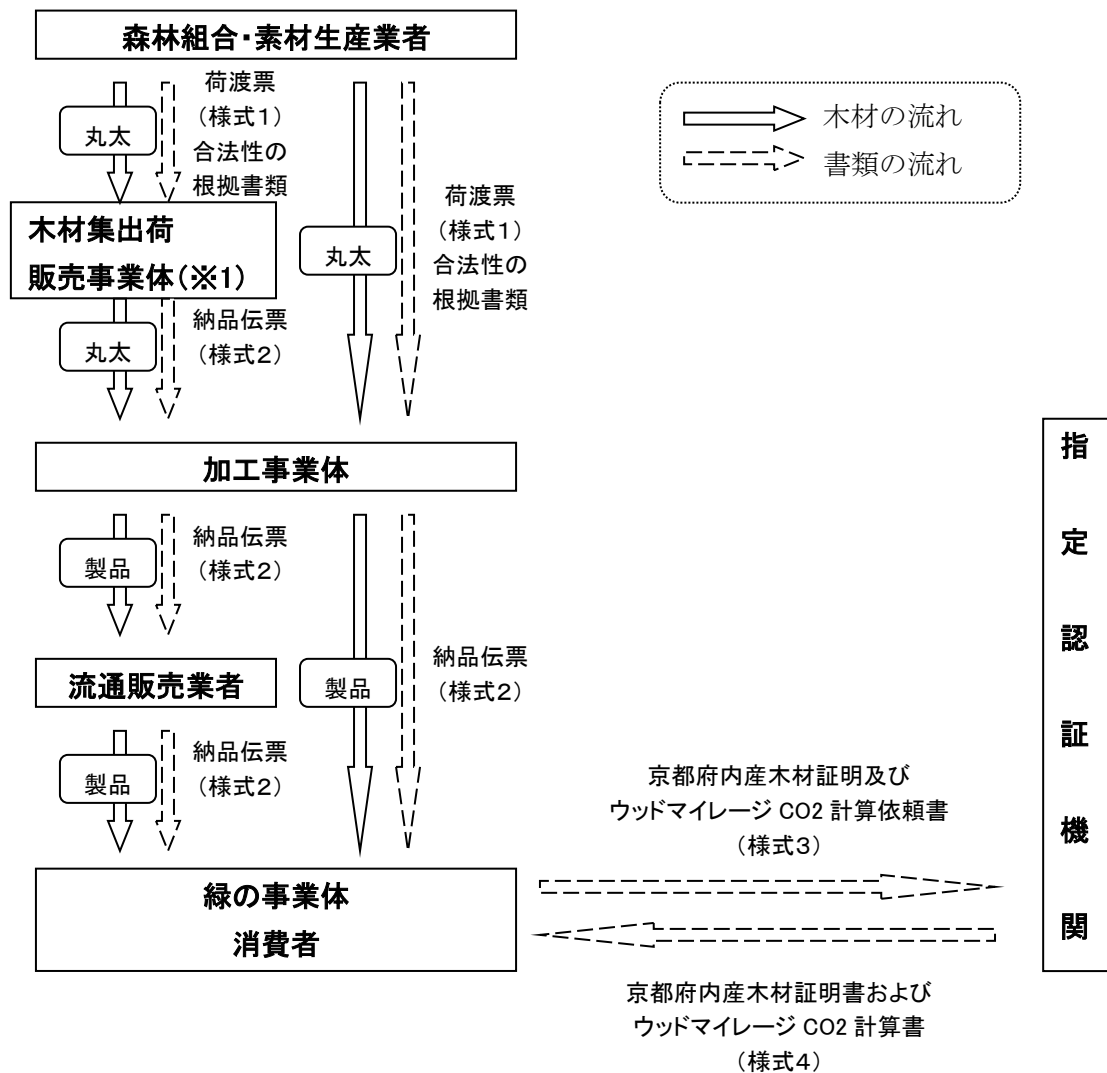
- 1 京都府産木材認証の手続き及び様式
- 2 京都府産木材証明書及びウッドマイレージ CO2 計算書の発行と計算書において算出する二酸化炭素の排出量の計算方法
- 3 事後調査の実施
- 4 取扱事業体、緑の事業体及び緑の建築ネットワークに対する指導・助言について
- 5 取扱事業体等に対する二酸化炭素排出の抑制等のための助言について

1 京都府産木材認証の手続き及び様式

(1) 取扱事業体が整備する納品伝票等について

取扱事業体は、実施要綱第 15 条第 1 項の規定により、京都府産木材の丸太又は丸太以外の木材を譲り渡す場合に必要な事項が記載された荷渡票等をこれらを譲り受ける者に提出する。

図－1 ウッドマイレージ CO2 認証制度の流れ



※1 木材集出荷販売事業体とは、原木市場、原木中間土場（ストックヤード）運営者等、原木の流通販売事業者等の木材の集出荷販売を行う事業体をいう。

森林組合・素材生産業者

生産した丸太を、木材集出荷販売事業体および加工事業体に出荷する際に発行する荷渡票に、当該丸太の、出荷日、樹種、本数または材積、伐採された地域、取扱事業体名及び認定番号、及び当該丸太の材料となる樹木が法令に適合して伐採された旨などを記す。(参考【様式1】)

また、森林組合・素材生産業者は、当該丸太の生産に係る合法性の根拠書類及び譲り渡しに係る帳票類を5年間、管理・保管する。

木材集出荷販売事業体

丸太の購入者（特に、本認証制度に参画している取扱事業体が購入した場合）に対して発行する納品書に、納品日、品名（樹種）、数量（材積等）、生産地及び当該丸太の合法性の確認結果を記載する。(参考【様式2】)

また、木材集出荷販売事業体は森林組合・素材生産業者が発行する荷渡票及び森林組合・素材生産業者から提供のあった合法性の根拠書類を5年間、管理・保管する。

加工事業体

木材の購入者（特に、本認証制度で発行する計算書を必要とする個人および事業者）に対して発行する納品書に、品名（樹種）、数量（材積等）、当該木材の原料となる樹木の伐採地が京都府である旨、及び当該木材の材料となる樹木が法令に適合して伐採されている旨を記載する。(参考【様式2】)

加工事業体は、木材集出荷販売事業体が発行した納品伝票を5年間管理・保管する。

流通販売業者

木材の購入者（特に、本認証制度で発行する計算書を必要とする個人および事業者）に対して発行する納品書に、品名（樹種）、数量（材積等）、当該木材の原料となる樹木の伐採地が京都府である旨、及び当該木材の材料となる樹木が法令に適合して伐採されている旨を記載する。(参考【様式2】)。

また、加工事業体など木材を販売した事業者が発行した納品伝票を5年間管理・保管する。

緑の事業体・消費者（施工業者等）

京都府産木材を入荷した場合、当該木材が取扱事業体からの入荷であること、当該木材の入荷伝票に京都府産及び当該木材の材料となる樹木が法令に適合して伐採されている旨の記載があることを確認する。

また、加工事業体など木材を販売した事業者が発行した納品伝票を5年間管理・保管する。

(2) 京都府産木材証明及びウッドマイレージ CO₂ 計算依頼書

京都府産木材証明書及びウッドマイレージ CO₂ 計算書（以下「証明書等」という）の発行を希望するものは、京都府産木材証明及びウッドマイレージ CO₂ 計算依頼書（以下「発行依頼書」という【様式 3】）に必要事項を記入し、必要な書類（※ 3）を添えて府木連に提出し、下記に定める手数料に消費税率を乗じた額を加えた金額を支払う。

証明書等の再発行は、発行手数料のみとし、証明書等には、再発行である旨及びその日付を記載する。

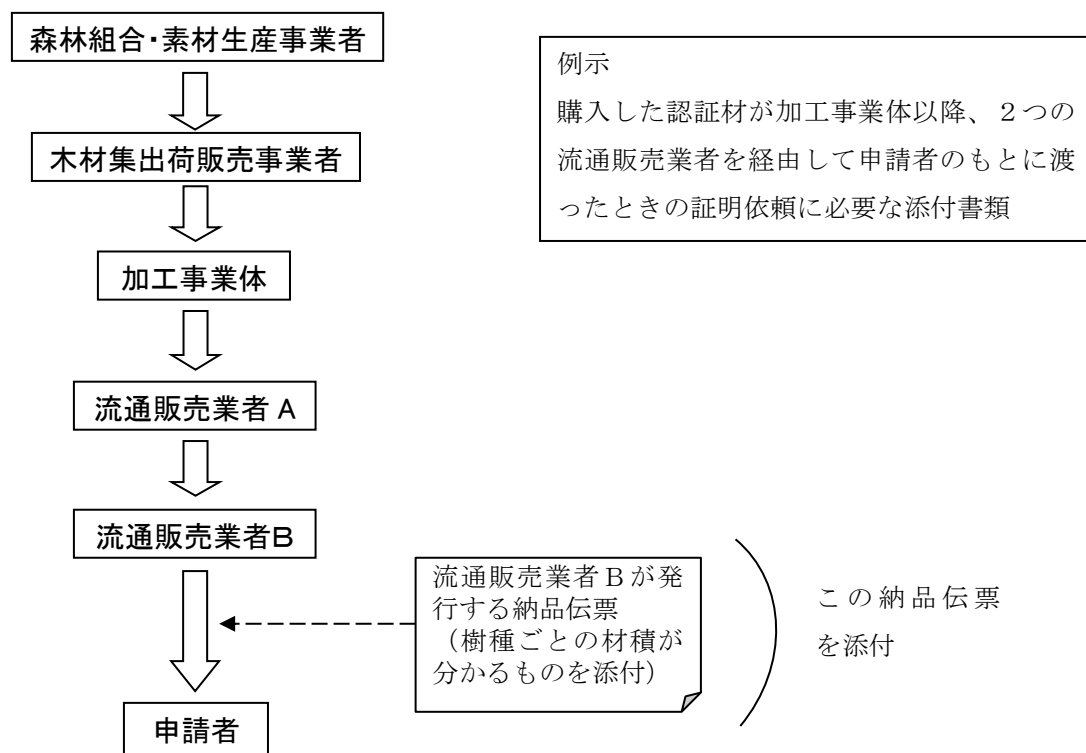
手数料（税抜き）

認証手数料	基本額	協議会（※ 2）会員の額
申請手数料	6, 400 円/件	4, 000 円/件
発行手数料	1, 600 円/件	1, 000 円/件

※ 2 協議会とは、京都府産木材利用推進協議会をいう。

※ 3 上記の必要な書類とは、納材業者から提出のあった施工業者宛て若しくは施主あて納品伝票（または請求伝票）の写しである。（図－ 2 参照）

図－ 2 発行依頼書に必要な書類



【参考】 計算依頼書等の各申請様式は府木連のウェブサイトに掲載する。

(3) 府内加工証明の手続き

京都府産木材が府内の取扱事業体で加工（以下「府内加工」という）（※4）されたことを証明する書類（以下「府内加工証明書」という）を希望するものは、発行依頼書【様式3】に、府内加工証明書依頼に係る事項を記載し、必要な書類（※5）を添えて府木連に提出する。

※4 図-3における破線の枠内における京都府産木材の加工が京都府内の取扱事業体により実施されたことを府内加工という。

【府内加工の対象となる加工施設の条件】

① プレカット工場を経由しない場合

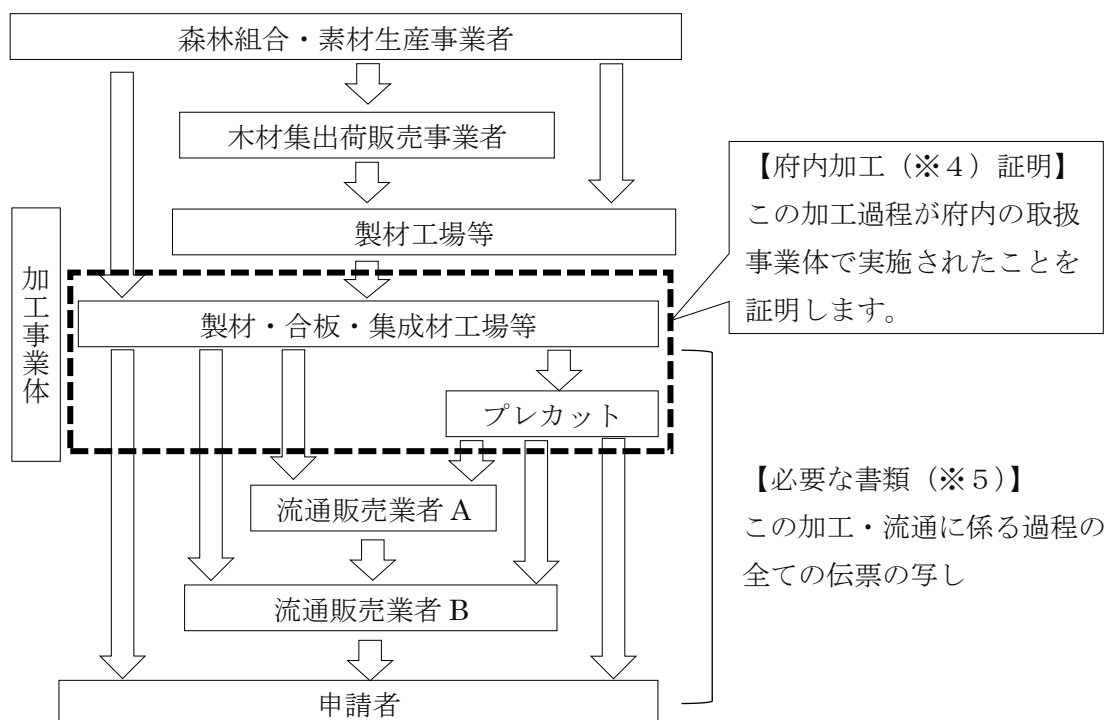
工務店等の木材の需用者が調達した京都府産木材を最後に加工（流通販売業者が行う京都府産木材の小割等の加工は除く）した加工施設、合板工場及び集成材工場が京都府内に位置すること

② プレカット工場を経由する場合

プレカット工場が調達した木材を最後に加工（流通販売業者が行う京都府産木材の小割等の加工は除く）した加工施設、合板工場及び集成材工場並びにプレカット工場が京都府内に位置すること

※5 上記の必要な書類とは、府内加工の対象となる加工施設から木材の需用者に至るまでの加工及び流通に係る全ての伝票の写しである。（図-3 参照）

図-3 府内加工と発行依頼書に必要な書類



2 京都府産木材証明書及びウッドマイレージ CO₂ 計算書の発行と計算書において算出する二酸化炭素の排出量の計算方法

(1) 証明書等の発行

府木連は提出された発行依頼書及び添付資料をもとにウッドマイレージ CO₂ の計算を行い、京都府産木材証明書及びウッドマイレージ CO₂ 計算書（以下「計算書」という【様式 4】）を発行する。

(2) 計算方法

ウッドマイレージ CO₂ の計算には、京都府が定めている「京都府ウッドマイレージ CO₂ 計算基準」に基づき、過去の実績を基に、次に掲げる京都府産木材の用途ごとに算出したウッドマイレージ CO₂ 平均値（京都府ウッドマイレージ CO₂ 係数）を用いて行う。

- ①建築
- ②公共土木
- ③家具・備品
- ④建築（特認を含むもの）
- ⑤家具・備品（特認を含むもの）

計算書には当該木材製品のウッドマイレージ CO₂ の値の根拠となる数値及び数式を記載し、その値が地球温暖化防止の観点からどのように評価されるべきものかを具体的な比較例を用いて一般消費者にもわかりやすいよう例示する。

3 事後調査の実施

証明書等を発行した木材の生産、加工、流通の確認及び京都府ウッドマイレージ CO₂係数の更新のため、以下の方法により事後調査を行う。

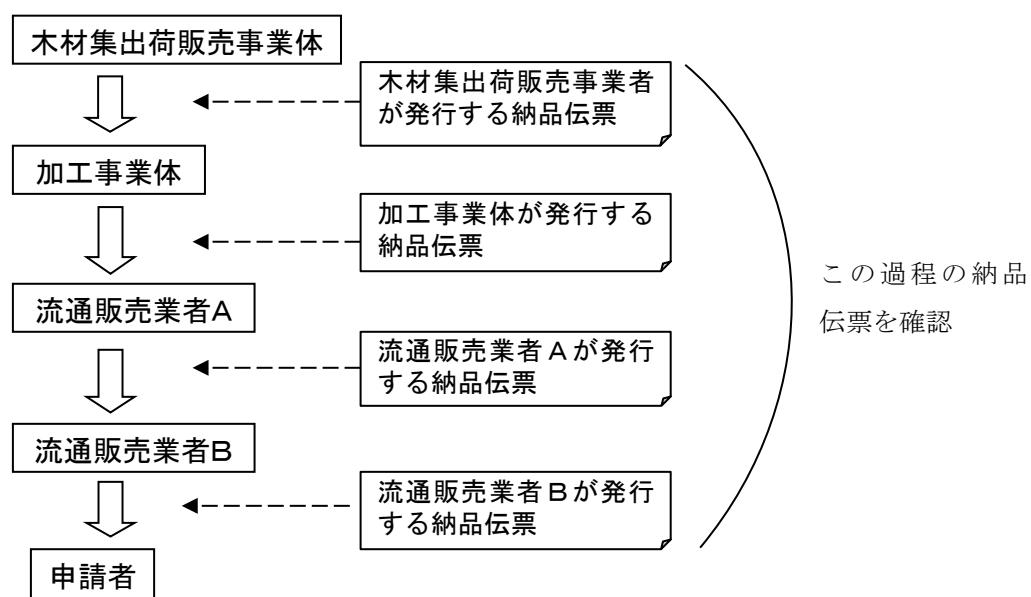
(1) 木材の生産、加工、流通の確認

- ①毎月の証明書等発行の一覧を翌月の7日までに京都府に報告し、併せて当該実績から1割の抽出を依頼する。
- ②京都府により抽出された証明書等発行案件について、当該木材の生産、加工、流通に係る伝票（写）を取扱事業体から入手し、次に掲げる内容について、確認を行う。（図－3）
 - ・木材の生産、加工、流通の過程における各伝票における樹種ごとの材積、規格等の整合性がとれていること
 - ・伝票に、事業体認定番号、樹種、樹種ごとの材積等、当該木材の原料となった樹木の伐採地域が京都府である旨、及び当該木材が法に適合している旨の記載があること
 - ・当該木材が取扱事業体のみにより生産、加工、流通された木材であること
- ③事後調査の実施結果について、京都府に報告する。
- ④事後調査において錯誤又は故意による不正の疑いが発見された場合は、京都府が行う関係事業体へのヒアリング及び指導に協力する。

(2) 京都府ウッドマイレージ CO₂係数の更新

(1) の②により明らかとなった木材の生産、加工、流通状況から、2の(2)に掲げる用途ごとに京都府ウッドマイレージ CO₂係数を更新する。

図－3 事後調査で確認する伝票



4 取扱事業体、緑の事業体及び緑の建築ネットワークに対する指導・助言について

京都府に新規に認定申請のあった事業体に対して、府及び京都府産木材利用推進協議会と連携して、京都府産木材の分別管理、木材履歴を証明できる書類の管理、その他制度の運営について適切な指導及び助言を行う。

5 取扱事業体等に対する二酸化炭素排出の抑制等のための助言について

京都府産木材の利用に係る二酸化炭素排出の抑制等のための措置について、取扱事業体等に対するヒアリング時及び証明書等の送付に合わせて助言を行う。